

# 決 算 公 告

第40期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）  
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書  
及び個別注記表

大阪府八尾市山賀町六丁目 82 番地 2

株式会社 S T G

代表取締役社長 佐藤 輝明

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	878,347	流 動 負 債	1,039,588
現金及び預金	300,741	買掛金	113,812
電子記録債権	24,760	短期借入金	731,853
売掛金	239,668	1年内返済予定の長期借入金	117,310
製品	38,865	未払金	38,685
仕掛品	36,260	未払費用	9,835
原材料及び貯蔵品	42,283	未払法人税等	6,135
関係会社短期貸付金	93,765	賞与引当金	15,095
その他	102,002	役員賞与引当金	4,860
		その他	2,001
固 定 資 産	1,721,836	固 定 負 債	1,027,436
有形固定資産	285,379	長期借入金	1,016,028
建物	50,117	退職給付引当金	11,408
構築物	191		
機械及び装置	216,319		
車両運搬具	185		
工具、器具及び備品	1,965		
土地	16,601	負 債 合 計	2,067,024
無形固定資産	16,017	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,420,439	株 主 資 本	535,680
投資有価証券	47,135	資本金	195,062
関連会社株式	783,116	資本剰余金	124,475
関係会社長期貸付金	507,834	資本準備金	124,475
差入保証金	10,386	利益剰余金	252,543
繰延税金資産	15,519	その他利益剰余金	252,543
その他	124,045	固定資産圧縮積立金	3,433
貸倒引当金	△67,597	繰越利益剰余金	249,109
		自己株式	△36,400
		評価・換算差額等	△2,521
		その他有価証券評価差額金	△2,521
		純 資 産 合 計	533,159
資 産 合 計	2,600,184	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,600,184

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から)  
(令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		980,599
売 上 原 価		611,263
売 上 総 利 益		369,336
販売費及び一般管理費		410,924
営 業 損 失		41,587
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,773	
受 取 配 当 金	53,350	
補 助 金 収 入	60,000	
為 替 差 益	28,146	
雇 用 調 整 助 成 金	6,947	
そ の 他	8,459	168,676
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,877	
社 債 利 息	249	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,005	
特 別 休 暇 関 連 費 用	6,694	
そ の 他	6,440	29,267
経 常 利 益		97,820
税 引 前 当 期 純 利 益		97,820
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,687	
法 人 税 等 調 整 額	11,755	25,443
当 期 純 利 益		72,377

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から)  
(令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	
				固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	195,062	124,475	124,475	4,292	188,449
当期変動額					
剰余金の配当					△12,576
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩				△858	858
当期純利益					72,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△858	60,659
当期末残高	195,062	124,475	124,475	3,433	249,109

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	192,741	—	512,279	365	365	512,644
当期変動額						
剰余金の配当	△12,576		△12,576			△12,576
自己株式の取得		△36,400	△36,400			△36,400
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益	72,377		72,377			72,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△2,886	△2,886	△2,886
当期変動額合計	59,801	△36,400	23,401	△2,886	△2,886	20,515
当期末残高	252,543	△36,400	535,680	△2,521	△2,521	533,159

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

機械及び装置 3～13年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に金属部品鑄造及び加工事業を行っております。このような製品の販売については顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から顧客の検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、一部の会計処理について下記の通り変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は573,995千円減少し、損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### 会計上の見積りに関する注記

当社は計算書類の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。当社の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

##### (1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 15,519千円

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ① 算出方法

当社は、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差異である一時差異及び税務上の繰越欠損金等について、繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において制定されている、または実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額を軽減できると認められる範囲内で認識しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された要件に基づき分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

###### ② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社の経営者により承認された事業計画に基づき算定しており、当社経営者の主観的な判断及び見積りを伴います。

###### ③ 翌年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りに対する何らかの調整や将来の税法の改正は、繰延税金資産の額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 追加情報

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社においては、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、令和5年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,017,063千円
2. 保証債務  
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。  
SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED 380,880千円  
STX PRECISION (JB) SDN. BHD. 206,533千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 18,997千円  
短期金銭債務 86,694千円  
なお、区分掲記したものについては除いております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	191,496千円
仕入高	147,432千円
営業取引以外の取引高	66,658千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 838,400株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式 11,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,576	15	令和3年3月31日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	12,408	15	令和4年3月31日	令和4年6月29日



4. 当事業年度の末日に新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 51,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等を行うために必要な資金を銀行等からの借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則1ヵ月以内の支払期日であります。借入及び社債の発行は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で19年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

当社グループは、営業債権については、管理本部経理課が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延の恐れのある時は、各拠点と連絡を取り、速やかに適切な措置を講じております。

② 市場リスク管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク管理

当社グループは、社内の各部署からの情報に基づき、経営企画課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	300,741	300,741	—
(2) 売掛金	239,668	239,668	—
(3) 電子記録債権	24,760	24,760	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	47,135	47,135	—
資産計	612,305	612,305	—
(1) 買掛金	113,812	113,812	—
(2) 未払金	38,685	38,685	—
(3) 短期借入金	731,853	731,853	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期 借入金を含む）	1,133,338	1,165,886	32,548
負債計	2,017,688	2,050,237	32,548

（注）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価を算定しているもののうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三輝特殊技研（香港）有限公司	所有 直接100%	資金の貸付 製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入	35,169千円	買掛金	77,375千円
子会社	SANKI EASTERN（THAILAND）COMPANY LIMITED	所有 直接65% 間接5%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2） リース料の受取 債務保証（注4）	— 8,463千円 1,907千円 380,880千円	短期貸付金 長期貸付金（注3） 未収入金 — —	60,720千円 337,100千円 2,538千円 — —
子会社	STX PRECISION（JB）SDN. BHD.	所有 直接100%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2） 債務保証（注4） 保証料の受入	203,388千円 3,014千円 206,533千円 3,299千円	短期貸付金 長期貸付金（注3） 未収入金 — —	33,045千円 170,734千円 137千円 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. SANKI EASTERN（THAILAND）COMPANY LIMITEDに対する貸付金については、67,597千円の貸倒引当金を計上しております。
4. SANKI EASTERN（THAILAND）COMPANY LIMITED及びSTX PRECISION（JB）SDN. BHD.の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏は氏名	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	佐藤武幸	当社社長の近親者	（被所有） 9.27%	—	自己株式取得	18,200千円	—	—千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、東京証券取引所立会外取引（ToSTNeT-1）を利用した相対取引により取得しており、取引価格は令和3年6月25日の東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける当社株式の最終価格（ただし、同日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格）によるものであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	644円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円86銭
1株当たり当期純利益	87円19銭

重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。